

e-learningをととした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト —活動の発展と今後への展望—

Further attempts and future prospects on promoting the education of international communication via e-learning

国際教育研究センター(IER) ○長友文子、東悦子
教育学部 江利川春雄、奥田隆一、千田まや
経済学部 阿部秀二郎、遠藤史、岩田英朗、齊藤久美子、藤永博
システム情報学センター 吉田敦

A. NAGATOMO, E. HIGASHI
H. ERIKAWA, T. OKUDA, M. CHIDA
S. ABE, F. ENDO, H. IWATA, K. SAITO
H. FUJINAGA and A. YOSHIDA

○印研究代表者連絡先：nagatomo@center.wakayama-u.ac.jp 電話 073-457-7294

要約：e-learningをととした国際コミュニケーション教育を本学において発展させるために、本学にとって最適なCALL教材全11点をシステム情報学センターのシステム上にインストールしレパートリーの充実をはかりつつ、実際の授業においてそれらを運用し、学生のパフォーマンスの観察、モニタリング、アンケートなどを行った。新たに創設した教養科目（国際教育分野）にTOEFLライティングのWBT教材を組み込み授業内容の充実をはかった。国際コミュニケーション教育のいくつかの領域における萌芽的な試みを推進し、本学における将来の望ましい国際コミュニケーション教育についての提案を行った。

1. はじめに

本報告の目的は、私たちが平成 18 年度から平成 19 年度にかけて進めてきたオンリー・ワン創成プロジェクト「e-learningをととした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」の活動の概要を述べることである。この 2 年間の活動は実際には、平成 16 年度から平成 19 年度までの通算 4 年間にわたって展開されたプロジェクトの後半にあたるものであり、今までのプロジェクト活動の総仕上げ的な要素を多く含んでいる。そこで本報告では、随時この 4 年間およびそれに先行する準備的プロジェクトの活動を全体的に振り返りつつ、それらの活動についても必要な箇所而言及しながら、活動の概要を述べていく。

私たちのプロジェクトのタイトルは「e-learningをととした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」である。このプロジェクトは、当初は平成 16～17 年間の 2 年間の計画が認められたが、その後活動の継続が平成 18～19 年の 2 年間認められたため、結果的には通算 4 年間にわたって活動を続けることが可能となった。このように継続的な研究・教育活動が可能となったのはひとえに学長をはじめ学内諸部局スタッフのご理解とご協力の賜物である。この場をお借りして関係各方面に御礼申し上げる。

本プロジェクトの研究代表者は国際教育研究センター(IER)のセンター長である長友が担当し、一方事務的な統括は、平成 17～18 年度に同センターの副センター長であった遠藤が担当した。この役割分

担は、本プロジェクトが同センターにおける国際教育セクション、支援セクションと並ぶセクションである国際研究セクション(Section for International Research)という部門のもとでのプロジェクトとして位置づけられ、また、この部門の担当者が副センター長であるという構成に基づく。

国際教育研究センター(IER)の推進するプロジェクトは3つのカテゴリーに分類できる。第1に、2005年に開催した「国際シンポジウム」や、同年6月に行った米国・東コネチカット州立大学の学生向けの「短期日本語日本文化研修」のようなイベントである。第2には、「学長杯外国人留学生による日本語スピーチコンテスト」や、「ボランティア日本語教員養成講座」など、センターが主催して毎年継続的に開催しているイベントである。そして第3が、長期の大型プロジェクトである。本プロジェクトはこの中心にあたる活動と位置づけられ、活動に関しては研究セクション中心に進められた。

本報告の構成は次の通りである。第1節(本節)は導入である。ここでは主に、プロジェクト全体の大まかな輪郭と本プロジェクトが構想されるに至った背景等を簡潔に述べ、ついで本報告全体の構成を紹介する。続く第2節から第4節までが本報告の主要部分である。まず第2節では本プロジェクトの目的を述べる。ここで主に述べることは、本プロジェクトの問題意識、そしてその問題意識のもとで立てられた目的である。続いて第3節では本プロジェクトの成果を具体的に述べる。最初の段落で述べたとおり、本プロジェクトのこの2年間の活動はそれ以前の2年間のものと同様に密接に関連しているので、この節では足掛け4年間にわたる私たちのプロジェクトの教育・研究活動という視野のもとで、主に実践的活動に重きを置いたこの2年間の活動を振り返っていくことにしたい。最後の第4節では、本プロジェクトが本学の将来の国際的教育・研究活動にどのような示唆を与えることができるか、その将来の展望を考察してみたい。

最初に本プロジェクトの規模を簡単に述べる。本プロジェクトは上述の通り、国際教育研究センター(IER)が中心になって立ち上げたものであるが、プロジェクトメンバーとしては、国際教育研究センター(IER)のスタッフにとどまらず、教育学部・経済学部・システム情報学センターを含め全部で13名が参加した。平成16年から平成19年度に及ぶ4年

間の活動に関わったメンバー全員のリストを以下に掲げておく。なお、角括弧で囲んだ部分はそのメンバーが本プロジェクトのある一定の期間に限って参加したことを示している：

長友文子(国際教育研究センター長)、東悦子、志田 円[平成16~17年度](以上、国際教育研究センター)；遠藤史(経済学部/IERセンター(平成17~18年度副センター長))；阿部秀二郎、岩田英朗、齊藤久美子、藤永 博、八丁直行[平成16~17年度](以上、経済学部)；江利川春雄、奥田隆一、千田まや(以上、教育学部)；吉田敦[平成19年度](システム情報学センター)

このほか、平成19年度には和歌山大学教育学部附属小学校の辻伸幸先生も共同研究者の形で加わってくださった。その他、このプロジェクトに正式に参加しておられなかった時期においても、システム情報学センターのスタッフの方々には、主として平成17年度末から平成18年度初頭に行われたe-learning教材のインストールにあたって大変お世話になった。

このようなメンバーの規模と構成からみて、本プロジェクトは、国際教育研究センター(IER)を活動の本拠としつつも、参加メンバーとその意識としては全学的な広がりを持ったプロジェクトであったと言える。このようなメンバーの広がりには、もちろん実際のe-learningを進めていくに際して大きな力を発揮することになったが、それにとどまらず、結果としてe-learning、国際コミュニケーション教育、外国語教育に関心を持つ(あるいは自ら担当する)教員の間にもゆるやかな連携の精神を生み出すことにも貢献した。このことはプロジェクトが終了した現時点となっても生き続けている一種の財産であり、本プロジェクトの生んだ幸福な副産物と言うことができよう。

プロジェクトの期間としてはまず平成16年~17年度の2年間が認められ、この期間における経費総配分額は525万円であった。続いて今回の報告の主要部分をなす平成18~19年度の2年間にわたって活動の継続が認められ、この期間における経費総配分額は400万円であった。これはいわゆる

e-learning を扱うプロジェクトとしては大きなものではなく、全国的に見るならば本プロジェクトはおそらく、e-learning 関係のプロジェクトとしては中の小程度の規模であろう。

なお、本プロジェクトを導き出した先駆者として、以前の報告において記述したのでここで詳しく述べることはしないが、平成 14 年～15 年の 2 年間、経済学部の八丁教授および藤永准教授が中心となって推進された「インターネットを利用した国際共同授業」、続いて「国際授業協力、学生の自主的な国際交流の推進」を課題とする共通名称 ELPIC (E-learning Project for International Communications Competence) というプロジェクトがあった（詳しくは、藤永・遠藤・岩田・八丁他「インターネットを利用した国際授業協力および学生の自主的な国際交流の推進—和歌山大学における最近の取り組みと今後の課題」『経済理論』第 320 号, pp.1-22, 和歌山大学経済学会, 2004 年を参照）。この ELPIC プロジェクトの研究活動を深めていく過程の中で国際コミュニケーションに関心を持つ教員の連携が学部横断的に発展し、深まり、国際教育研究センターの設立とともにより具体的な活動に踏み出す一つの動きとして、本プロジェクトが生まれた。本プロジェクトは ELPIC プロジェクトの基本的精神を継承しつつ、その中で具体的な実践に適した部分を中心的に考えながら教育・研究活動を行ってきたといえる。

2. 本プロジェクトの目的

この節では、本プロジェクトの持つ目的について述べる。本プロジェクトのタイトル「e-learning をとおした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」から明瞭に見て取れるように、本プロジェクトにとっての最重要課題は 2 つの重要なキーワードに集約される。すなわち「e-learning」、そして「国際コミュニケーション」である。

プロジェクトの活動の後半に当たるこの 2 年間、私たちが本プロジェクトにおいて活動し、実現しようと試みたことは、これら 2 つのキーワードの現実化にほかならない。中でも特に本プロジェクトにおいて特に重視した 2 つの具体的な目的がある。一つは、システム情報学センターと連携して e-learning 学習環境を整備することである。そしてもう一つは、既成の Computer Assisted Language Learning

(CALL)教材や Web-Based Teaching (WBT)教材の導入を図り、またオリジナル教材の開発を推進するというものである。この 2 つは本プロジェクトの中でもとりわけ具体的な目標であり、本プロジェクトとしても可能な限り早期に実現するべく、優先的な課題として取り組んだ(以下 3.1 節および 3.2 節)。

本プロジェクトが平成 18 年度より 2 年間の活動継続を認められた際の、平成 18-19 年度「オンリー・ワン創成プロジェクト経費〔教育改革・研究推進経費〕」要求調書に記載した本プロジェクトの「事業の概要及び目的」は次の通りである：

「学生の国際コミュニケーション能力を育成するため、システム情報学センターと連携して e-learning 学習環境の整備と発展をはかり、国際コミュニケーション教育(外国語教育、多文化教育、国際理解教育、交換留学、短期海外研修)のプログラム化を推進する。平成 17 年度末にインストールされた CALL 教材と WBT 教材の積極的活用をはかるとともに、オリジナル教材の開発を積極的に推進し、国際コミュニケーション能力の獲得を支援する。

平成 18 年度は、CALL 教材の試行的導入を行って効果的な学習方法の研究を進め、WBT 教材の活用により交換留学のための学習を支援する。その経験に基づきつつ、外国語科目の全学的な実施体制改革に向けた研究と提言を行う。オリジナル教材の開発を進めるとともに、多文化教育・国際理解教育の充実に向けた研究を行う。平成 19 年度は、CALL 教材を組み入れた外国語の授業を本格導入し、そのモニタリングを通じて、外国語カリキュラムを中心とした国際コミュニケーション教育全体のプログラム化を検討する。WBT 教材の活用、オリジナル教材の開発、多文化教育・国際理解教育の体制作りに向けた研究も進める。」(引用終わり)

また、同要求調書の中に記述された「中期目標・中期計画との関連性」は次の通りである：

「CALL 教材を中心とした e-learning による教育は、従来は見られない新しい視点に立って基礎教育を大胆に再編する可能性を持つ。これは中期目標の「基礎教育の充実」および「柔軟かつ大胆な教育の実施体制」と関連する。また外国語教育に関して、従来の体制のもとでは十分に行われなかった学生の自主学習を大幅に進める。これは中期計画の「学生の総合的なコミュニケーション能力開発」に寄与する。e-learning を全学的に実施することにより、中

期目標の「学部を超えた教育」や中期計画の「学部を超えた新しい教育システム」を最小コストで効果的に実現できる。オリジナル教材の開発は中期計画の「習熟度や関心に基づくクラス編成」を本学に最適の形で実現することを助ける。」(引用終わり)

継続を認められてからの本プロジェクトの後半 2 年間の研究活動は、基本的には前半の 2 年間と同様の路線に立ちつつ、e-learning 教材導入後の授業への具体的な導入に主力を注いだことに特色がある。その具体的な成果はこの報告の各節で詳しく記述されている。その反面、後半の研究活動では具体的な目標を設定するあまり、本プロジェクトが初期の ELPIC プロジェクトの段階で持っていた「冒険的な」部分—たとえば、動画像や音声を用いた遠隔地共同授業や、Web 上の電子掲示板、TV 会議システムなどを利用した異文化間双方向学習支援システムの開発—などの研究に関してはやや立ち遅れた感が否定できない。これは本プロジェクトの反省材料であり、学内各所における今後の研究活動の中で再び活性化されることを期待したい。しかしながら、このような反省に対する一種の補完材料として、本プロジェクトの特に最終年度で行われた学内の他のプロジェクト(特にシステム工学部の松田憲幸准教授が中心人物の一人となって推進された「未来型教育システムプロジェクト」)との研究協力関係があったことは特筆すべきである(詳しくは本報告の 3.3.2 節を参照)。短い期間ではあったがこのような研究協力関係を築くことによって、本プロジェクトは多少なりとも「冒険的な」試みに関与することができたとは言えるだろう。

3. 本プロジェクトの活動と成果

前節に述べたような認識と、またそれに基づいた目的の設定に基づいて、本プロジェクトはこの 2 年間(プロジェクト全体から見れば後半の部分)の活動を行った。前半の 2 年に引き続き、プロジェクト参加者相互の連絡にはメーリングリストを活用し(メーリングリストの設定等についてシステム情報学センターのご協力をいただいた)、それによって日々生じるプロジェクト業務に関するコミュニケーションを確保した。またメーリングリストによって各メンバーの日程を調整しつつ、研究活動期間の要所所でプロジェクト・ミーティングを開いていった。プロジェクト・ミーティングでは毎回、各メン

バーが活動報告を行い、それに基づいて他のメンバーとの間で議論を重ね、このようにして状況を見据えながら軌道修正を適宜行いつつ、限られた時間内でできるだけ成果をあげることを目指した。

以下この節では、本プロジェクトの行った活動とその成果について、3 つの部分に分けて記述する。まず 3.1 節においては、本プロジェクトのこの 2 年間の活動の中心をなした CALL 教材を用いての教育・研究活動について述べ、次に 3.2 節においてはもう 1 つの中心をなした WBT 教材を用いての教育・研究活動について述べる。ここまでが本プロジェクトの一方のキーワードである「e-learning」に関する研究・教育活動である。最後の 3.3 節においては、もう一方のキーワードである「国際コミュニケーション」に関して展開された本プロジェクトの教育・研究活動について述べる。

3.1 CALL 教材を用いた教育・研究活動

CALL(Computer Assisted Language Learning)教材を用いた教育・研究活動は、本プロジェクトがこの 2 年間に行った活動の中心である。その中でも特に重点を置いたのは、実際の授業の中に CALL 教材を組み入れ、それを実際に運用するという試みに着手するという課題であった。本プロジェクトの前半 2 年間(平成 16~17 年度)が、他大学の実態調査から出発し、コンピュータシステム上の研究と調整に至る準備段階であったとすれば、後半 2 年間は本プロジェクトの e-learning システム始動の段階と言えらるだろう。

この節ではまず、本プロジェクトの e-learning システム導入に関する考察と、それに基づいたシステム導入の実行過程を述べる(3.1.1)。次に、この過程を経て導入された CALL 教材のラインナップとそれぞれの特徴を述べる(3.1.2)。最後にそれらを実際に運用した過程とそこからの考察を行う(3.1.3)。

3.1.1 e-learning システムの導入

3.1.1.1 e-learning システム選定のポイント

本プロジェクトでは、e-Learning システムの選定に当たり以下の 4 要件を設定した。

【ポイント】

1. 本学システム情報学センターが有する既存コンピュータおよびネットワークシステムにおいて運営が可能であること

- II. ユーザ管理およびコンテンツ管理に際しては、コンピュータシステムの管理に関する特別な知識や経験を必要としないこと
- III. 教員によるコンテンツ開発支援ツールが装備されていること
- IV. 学生が e-Learning システムを利用する際、本学システム情報学センターが運用するユーザ認証システムを活用できること

上記の中でも特に本プロジェクトが重要視した点は、ポイント I の「本学既存コンピュータシステムとの親和性」である。e-Learning システムは一般に、「コンテンツ」「管理ソフトウェア」および両者を稼働させる「コンピュータおよびネットワークシステム」（ハードウェア）の 3 者で構成される。導入時のトラブルを避けたいならば、これら 3 者が 1 つのパッケージとなったシステムを導入するのが望ましい。また導入コストだけに着目すれば、意外なことに、値引き等も考慮すると最も低額な選択肢となり得る。

しかし、システムの運用期間全体を考慮したトータルコストを考えた場合、ハードウェアの維持管理に多くの時間と労力が必要となる。特に本プロジェクトは外国語教育（含む留学生を対象とした日本語教育）に特化した e-Learning システムの導入を目的としており、プロジェクトメンバーの大半は情報科学を専門としていない。コンピュータのシステム管理においては素人のメンバーがシステム管理業務を行うこと自体非現実的であり、他方、専門のエンジニアを継続的に雇用する予算は見込めない。

プロジェクトでは議論の結果、外国語教育実施に当面必要とされる「コンテンツ」は大学にて購入するが「管理ソフトウェア」は期限付き利用権だけを購入し、ハードウェアは本学システム情報学センターが運用するシステム群（UNIX サーバ群）を利用することに決定した。本方式では、既に運用されているコンピュータシステム上で利用可能なシステムを市販品の中から選択せざるを得ず、システム選定の前段階で選択肢が大幅に限定されるという欠点が認められる。結果、プロジェクトが理想とする外国語教育に最適なシステムを導入できない可能性が発生する。しかし、仮に教育形態に最適なシステムを導入できたとしても、システムの維持管理が適切でなく学生が利用できない期間が継続的に発生する状況となれば、十分な教育効果を期待できない。最適

ではないかも知れないが、低コスト・低労力でのシステム維持が可能な継続型システムを導入した方が、トータルでの教育効果を期待できるはずだ、というのが本プロジェクトの結論であった。

3.1.1.2 システム導入の問題点

プロジェクトの方針が定まり導入システムの選定作業を開始する一方で、学内行政措置としてシステム情報学センターによる本プロジェクトへの協力を要請する必要が生じた。そこでシステム情報学センター内の企画運営委員会において、プロジェクトへの協力の是非に関する議論を行っていただくと同時に、システム情報学センターの教職員によるプロジェクトへの参加も打診した。

結果、本プロジェクトが希望した以上の協力を了承していただくと同時に、システム情報学センター専任教員の吉田 敦講師にメンバーとして加わって頂くこととなった（平成 19 年度より）。これにより、システム情報学センターが運用する既存システムとのマッチングの際に生ずる様々な問題を速やかに解消することが可能となると同時に、システム運用に関する専門知識を有する人物から適切なアドバイスを受けることができる。しかしながら、システム導入時には予想できなかった問題も幾つか発生した。特にポイント IV に関係し発生した問題は重大であり、我々に多くの教訓を与えている。

システム情報学センターでは、利用者のユーザ ID およびパスワードの管理のために OpenLDAP と呼ばれるプロトコルを導入している。LDAP は Lightweight Directory Access Protocol の頭文字であり、TCP/IP ネットワークを介し、システムを利用するユーザの環境情報を管理するデータベースにアクセスするためのプロトコルの一つである。中でも特に OpenLDAP は、その名が示す通り仕様が公開された特定ベンダーに依存しないプロトコルである。

従ってプロジェクトでは、既に述べた I から III の要件を満たし、同時にカタログ上 LDAP 連携が可能と記されたアルプス システム インテグレーション（略称 ALSI、現 チェル）社製 e-learning 管理ソフトウェア「SMART-HTML」の導入を決定した。だが実際にシステム情報学センターが管理運営するユーザ管理システムとの LDAP 連携を確保しようとする、いかなる手段をもってしても連携できないという不具合が発生した。システム情報学センターの協

力を得てアルプス システム インテグレート社に原因の究明と解決策の検討を依頼した結果、原因は究明できたもののそれは本学における LDAP 運用ポリシーに依存する問題であり、導入システムでは解決不可能な障害であるとの回答が寄せられた。本学の環境に適したシステム改良を依頼することは可能であるが、その費用を賄うことは本プロジェクト内では望めず、現在に至るもポイントIVは実現できていない。

3.1.1.3 問題克服に向けた対応

管理ソフト「SMART-HTML」導入初年度は、管理可能なユーザ数（SMART-HTML 上のコンテンツを利用して e-learning 可能なユーザ数）を 1000 とする契約を結んでいた。これは教育学部・経済学部・システム工学部の 1 学年定員（890 名：当時）から算出した数字であったが、主に 1 年生および 2 年生を対象として外国語教育が実施されている現状を考えれば不十分な数字である。しかし、コスト面での妥協により求めた数字であった。システム情報学センターによるユーザ認証処理を LDAP 連携で活用することにより、利用者の ID やパスワードの発行手続きを廃し、e-learning 利用可能者を年度内であっても動的に変動させるのが当初計画であった。

しかしこの目論見が潰えた結果、e-learning 利用者には本プロジェクトから独自の ID とパスワードを発行せざるを得なくなり、その事務作業は煩雑かつ頻繁に発生することが予想された。同時に、本プロジェクトではこれら作業を処理する専門職員を配置するだけの予算を確保するに至らず、処理の全てを教員が行う必要も生じた。そこで導入 2 年目の平成 18 年度末には、追加資金によって管理可能ユーザ数を 1000 から 2000 に増加させる決断を下した。これにより、ID とパスワードの発行は年に 1 度で済む計算となり、また一度発行すると 2 年間は削除する必要が認められない。

実際にシステムを導入しなければ判明しなかった問題である可能性は高いが、事前調査が不十分であったためにこのような手間と追加資金を必要とした点については反省すべき点も多く、多くの教訓をプロジェクトにもたらす結果となった。

3.1.1.4 e-learning システムの運用に係る問題点

SMART-HTML の運用経験を経ることにより、ポ

イント II に示した「システム管理の平易性」は e-learning システムを継続的に運用していく上で必要不可欠な要素であると確信している。SMART-HTML では利用者データの登録・削除等ほぼ全ての作業をネットワーク経由かつ Web ベースで行うことが可能であり、また一般的なデータ管理形式である CSV ファイルを用いることが可能である。よって、事務処理のほとんどは研究室設置のコンピュータから学内 LAN を経由して実現できる。

しかし実際の運用を進めていく過程で、e-learning システム側だけの努力では限界が顕わとなる現実も明らかとなった。そして本プロジェクトでは、e-learning システムの持続的かつ円滑な運用のためには、学内諸機関の協力だけでなく学内組織の変革も必要だと結論に達している。

既に幾度も述べた通り、予算の関係から本システムに専属する職員を確保することは不可能であり、教職員の本来業務以外のボランティア的な活動によって運用が進められているのが現実である。

プロジェクトが想定している e-learning の活用場面は、ほとんどすべての学生が履修を義務付けられている外国語科目であり、その運用および管理は本学学生センターが行っている。しかし、履修登録業務は現在のところ各学部の教務係が行っており、受講生データベースへの登録や管理も学部教務係が担当している。同時に、受講生データベースは各学部単位でのみ保守・管理されている。その結果、学生センターには外国語科目の履修者に関するデジタルデータが保持されておらず、プロジェクト側は SMART-HTML への入力に必要な基礎的デジタルデータを個別に個々の学部教務係から収集しなければならない。特に近年増加している複数学部の学生によって混成される単一科目では、学部数に比例してデータ収集の手間が増加するという非効率が発生している。

以上より、学部および各種センターにおける学生管理情報の統一的運用および担当事務窓口の一元化は、本学において今後とも e-learning システムを継続的に活用していく上で必要不可欠であると結論付ける。

3.1.1.5 今後の課題

言うまでもないが、e-learning システムの生命線はコンテンツである。幸い、コンテンツに関しては導

入した SMART-HTML を取り巻く環境は良い方向に進展している。SMART-HTML の開発・販売元であったアルプス システム インテグレーション社は平成 18 年 10 月に出版社大手の旺文社との合弁会社チエルを設立し、SMART-HTML を含む e-learning ソリューションの開発・販売に努めている。その結果、SMART-HTML で利用可能なコンテンツ数は順調に増加しており、今後も増加が見込まれている。

同時に、ポイントⅢで指摘した「教員による独自コンテンツ開発支援ツールの付属」という面でも、SMART-HTML は十分な機能を有している。今後はプロジェクトメンバーの中でも特に外国語教育を専門とする教員を中心に和歌山大学独自のコンテンツを開発し、本学の外国語教育に活用することが求められている。

3.1.2 CALL 教材のラインナップとその特色

ALSI 社の OneCampus SMART-HTML には多くの教材がすでに準備されているが、今回は予算の制約もあり、教材についてはその中でかなり絞り込まざるを得なかった。また同じく予算の制約から、英語関係の教材については同時に使用できる人数は 51 人、それ以外の教材については同時に使用できる人数を 10 人に絞っている。以下では、本プロジェクトで導入した教材 11 点(以下(a)~(j))について、それぞれ簡単な紹介を行っておくことにしたい。なお、以前行った報告に記述した教材については内容紹介を最小限度にとどめてある。詳しくはそちらの報告を参照されたい(『Only One を創る。2006 和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト報告書』pp.97-112)。

英語の基礎力をトレーニングする教材の系列(4点)：

(a)「英文法徹底トレーニング」：基礎的な英文法の問題を解き、自分の解答の正誤を確認した後、丁寧な解説を読みながら検討を行っていくオーソドックスな構成の教材。目標は高校レベルの英文法の基礎を身につけること。

(b)「英文速読・語彙徹底トレーニング初級編」および「英文速読・語彙徹底トレーニング中級編」：教材の目標としては、読み易い英語の文章をとりあげ、その要旨を理解した上で速く読む力をつけること。一つのコンテンツに対して、「通常のリーディング」「時間を計ってのリーディング」など5種類

のパターンが用意されていることが特色。

(c)「Cubic Listening Pre-Intermediate」：平成 18 年度に新たに導入したもの。初中級レベルの英語リスニング教材である。全部で3つの異なった分野(日常的な話題、ニュース英語、海外旅行のための英語)のリスニング教材のセットが収録されており、分野ごとに20課が用意されている。各課には易しいものから難しいものへと順番に3題のリスニング問題が収められており、その出題形式も多様である。なお本プロジェクトでは、Cubic Listening のさらに上のレベル(Intermediate, Advanced)のリスニング教材を導入する予定であったが、残念ながら教材の発売が行われず、導入はならなかった。

英語の検定試験・資格試験対策用の教材(5点)：

(d)「TOEIC テスト完全攻略」：ビジネス英語中心の検定試験 TOEIC について、演習問題を解き、自分の解答の正誤を確認した後、解答のポイントの詳しい解説に進んで理解を深める。目標は言うまでもなく TOEIC テストのスコアアップ。問題数は公式 TOEIC テストの2回分(200問×2回分)。

(e)「TOEIC テストスーパー模試シリーズ」：TOEIC の7つのパートの出題内容・形式に即した模試問題を3回分(計600問)収録した教材。上記(c)の教材が演習中心であるのに対し、こちらはより本番の試験に近い設定。教材の目標スコアは600点。

(f)「新 TOEIC テストハイパー模試」

平成 18 年度に新たに導入したもの。基本的には上記の教材2点と同様の方針で編纂された教材であるが、2006年より TOEIC テストが新しい形式に移行(新 TOEIC)したことを受けて、新しい出題形式に基づいて問題が作成されている(新 TOEIC 形式に移行した際、各パートの出題数の変更が若干行われた。また Part 6 と Part 7 については出題の形式や方法も含めて大幅な変更が行われた)。したがって今後 e-learning での学習において TOEIC に対する「即戦力」を求めるなら、今後はこの教材に基づいて TOEIC の問題演習を行っていくのが有効であろう。ただし、新 TOEIC 移行後も大きな変更がない部分も多い(リスニングパートおよび Part 5)ので、もちろん上記の教材2点(d), (e)の価値もまだ存在する。

(g)「TOEFL テスト完全攻略」

平成 18 年度に新たに導入したもの。TOEFL のリニューアルに基づいて導入されたコンピュータテス

ト(CBT)の傾向に合わせ、Listening, Structure, Reading, Writing のセクションごとに実際の問題に沿った問題演習と解説を提供している。解説のページには詳しい文法説明などが収録されており、間違っただけでも、どこが間違っただかのポイントを各自確認することができる。さらに模擬試験一回分もついている。なお、TOEFL 試験はこの教材の後 CBT から iBT へと現在推移中であるが、iBT に対応した本システムの教材は ALSI (現チエル) 社からはまだ発売されていない。

(h) 「2005 年度英検 2 級全問題」

平成 18 年度に新たに導入したもの。英検 2 級の 2005 年度における全問題とその解説が収録されている。面接問題も完全収録し、試験官の問いかけや応答例も音声で聞くことができるのが特徴である。

英語以外の言語 (多言語) 教材 (2 点) :

(i) 「Fr@nce.go」: 初めてフランス語を学ぶ学生・生徒を対象に、ほぼ 1 年間の授業にあたる内容を収録。全 12 課 (うち確認テスト 2 課) から成り、問題の数は約 700 問。この教材独自の工夫として、スクリプトや日本語の表示/非表示を切り替える機能や、ビデオに出てきた語句や関連語句について意味や発音の確認ができる機能が付いている。

(j) 「Deutsch Online」: 初めてドイツ語を学ぶ学生・生徒を対象に、ほぼ 1 年間の授業にあたる内容を収録。章立ては分野別で、「文法力向上ゼミナール」(45 課)、「発音力向上ゼミナール」(10 課)、およびドイツの社会・人・生活などを写真・ナレーション・ドイツ人家族へのインタビュー等で紹介する「リスニング力向上ゼミナール」(10 課)がある。問題数は全部で約 1,400 問。「リスニング力向上ゼミナール」ではビデオ映像からリスニング問題が出題される。

3.1.3 CALL 教材の実際の運用

以上の e-learning 教材は、システム情報学センターの多大なご協力をいただき、センターの新システム上に平成 18 年 3 月よりインストールを開始し、平成 18 年度中に全教材のインストールを終えた。インストール済みの教材を用いた授業における実際の運用は、継続が認められた本プロジェクトのもとで、平成 18 年 4 月から、3 学部の一部の授業においてスタートした。

利用者はどのように OneCampus Smart-HTML

への利用登録を行うか、そして実際の教材の使い方などを、ここでごく簡単に解説しておく。前回の報告の末尾に「Smart-HTML を用いた e-learning 業務の流れ」(暫定版)を付したのでご参照いただきたい(参考資料)。ただしこの業務の流れは現時点における暫定的なものである。

利用者はまず利用者登録を行う (B1, B2)。登録が終了すると、本システム利用に必要な ID とパスワードが発行される(C)。また各授業やゼミ等で利用するコンテンツを指定する(D)。一方、利用者に対しては講習会を行い、利用方法や細かい注意点などを徹底する。注意すべき点として、たとえば、教材の利用が済んだら必ずログアウトをして終了するように徹底している。上述のように英語関係の教材でも同時に使用できる人数は最大で 51 人に制約されているので、ログアウトせずに終了すると、次の利用者がログインできない可能性があるからである。こうして利用者が教材を利用できる環境が整う。

利用者 (e-learning に参加した学生) の側からみた使用方法は次のようである。コンピュータにすでにインストールされているブラウザで OneCampus Smart-HTML のサイトのアドレスを打ち込むと、ログイン画面が表示される。上記の手続きで発行されている ID とパスワードを打ち込み、認証手続きが終了すれば利用可能となる。利用者は画面の上部に表示されている講義を選択し、ついで画面の左下に開いたウインドウの上部をクリックして教材を選択し、あとは個々のペースで問題に取り組む。以上の使用方法は利用者の側から見て迷う点が少ない、簡明なものである。

この教材の優れた点としてあげられるのは、インターネットにつながったコンピュータからなら学内に限らず自宅等からもアクセスが可能だということである。実際、本教材を利用して e-learning 学習を行った学生の感想を尋ねると、特にこの「自宅からもアクセス可能」という点を評価した意見が多いことが確かめられている。e-learning 学習を行うために大学キャンパスに出てこなければならないというのは、e-learning の持っている可能性が十全に発揮されたシステムとは言えないだろう。したがってこの特徴は、本学における e-learning システムの今後の発展にとって特に考慮すべき点であろう。

稼働開始以来、平成 18~19 年度においてこの e-learning システムを利用した授業の例を次に紹介

しておく。まず教養科目（外国語科目）としては、教育学部・経済学部・システム工学部における「英語」「英語初級」「英語中級」（いずれも複数クラス）。教養科目（国際教育科目）としては「海外留学入門」。教育学部における専門科目として「LL演習」「英語科教育ゼミナール」「英文法」「国際理解総合演習」「国際理解の基礎」「ドイツ語表現法」などがある。利用者の総数は約 500 名であり、この報告を執筆中の平成 20 年前期の授業においても利用者は存在するので、将来にわたって利用者の総数が増加することは確実である。教材の性格上、英語関係の科目、その中でも特に教養科目（外国語）科目での利用が多いのは当然ともいえるが、教育学部を中心にその利用が専門科目まで広がっているのは今後の発展を占う上で明るい材料であると言える。一方、本プロジェクトの活動においては、プロジェクトメンバーの担当する授業から運用を開始したため、利用者の総数についてはまだ発展の余地がある。今後はプロジェクトメンバーの外にもこの e-learning システムの利用が広がっていくよう努力するべきであろう。そこに本プロジェクトの試みが萌芽的レベルからより本格的なものに成長していく契機が見出されると思われる。

実際の授業において e-learning を運用した具体例として、プロジェクトメンバーの江利川（教育学部）の観察した事例を報告することにしたい。

江利川は 2006（平成 18）年度の試行期間を経て、2007（平成 19）年度の共通教育の英語の授業の 3 クラスで部分的に CALL を取り入れた授業を行った。「部分的に」というのは、紙媒体の教科書を使った授業も行い、主にタームの後半にシステム情報学センター演習室に教室を移動させて CALL を使用させた。その際に学生には以下の 2 点を指示した。

（1）学内外からの CALL へのアクセス時間（教員が把握できる）を成績に反映させるので、積極的なアクセスを求める。

（2）CALL を使った授業では、30 分程度の同一問題による試験を実施し、そのスコアを成績に反映させる。

つまり、通常授業の成績（出席状況、小テスト、定期試験成績）と CALL による成績とを加味して最終評価すること、および仮に英語が苦手でもアクセス時間を増やして努力すれば成績評価が向上することを示した。特に後者は英語に苦手意識をもつ学生

の意欲を刺激し、好評であった。

実際に CALL で学習した 2007 年度後期「英語 C4」（教育学部 2 回生中心）に実施したアンケート結果（表 2）をもとに学生の反応を考察してみよう。なお、このクラスは TOEIC の上級をめざす学生を対象とすることをシラバスに明示しているが、実際には上級希望でなかった学生も少なくない。前半の授業（10 月 5 日から 11 月 30 日まで、週 1 回 90 分）は紙媒体の教科書による授業であり、後半（12 月 7 日から 1 月 29 日まで）は CALL による授業である。アンケートは後半の 3 回目で行ったものであり、サンプル数も限られていることから安易な一般化は危険であるが、おおよその傾向は把握できると思われる。

CALL を使った英語授業に関する アンケート結果

2007 年度後期「英語 C4」クラス
2007 年 12 月 21 日実施

回答者 22 人（男 5・女 17）うち 2 回生 20 人、
3 回生 1 人、大学院生 1 人（聴講生）

- ① 授業時間以外に、大学で CALL システムにアクセスしましたか。
 - a. した。59%
 - b. しなかった。41%
- ② 授業時間外に、学外（自宅等）で CALL システムにアクセスしましたか。
 - a. した。50%
 - b. しなかった。50%
- ③ CALL システムで TOEIC の成績は向上すると思いますか。
 - a. とても向上すると思う。32%
 - b. やや向上すると思う。64%
 - c. どちらとも言えない。4%
 - d. あまり向上しないと思う。0%
 - e. まったく向上しないと思う。0%
- ④ CALL システムによる英語の授業をどう思いますか。
 - a. とても良いと思う。27%
 - b. かなり良いと思う。45%

- c. どちらとも言えない。28%
- d. あまり良くない。0%
- e. とても良くない。0%

⑤ 大学での授業形態は次のどれが望ましいと思いますか。

- a. CALLを使わない通常授業。5%
- b. 通常授業とCALLを組み合わせた授業。86%
- c. CALLを中心とした授業。9%
- d. どちらともいえない。/わからない。

⑥ 授業や単位とは無関係にCALLシステムを利用したいですか。

- a. ぜひ利用したい。32%
- b. できれば利用したい。59%
- c. どちらともいえない。9%
- d. あまり利用したくない。0%
- e. ぜったい利用したくない。0%

⑦ 特に良いと思ったソフトはどれですか。（複数回答可）

- 1位 「英文法徹底トレーニング」 (11票)
- 2位 「TOEIC完全攻略」 (9票)
- 3位 「英文速読・語彙徹底トレーニング」 (5票)
- 4位 「TOEICテストハイパー模試」 (3票)

⑧ CALLシステムについて意見・感想を自由に書いてください。

<肯定的意見>

- ・うまく活用できれば、すごく勉強しやすいし力がつくと思う。
- ・自宅ででき、良いわりに無料なのが良い。
- ・書籍よりも良い。音声問題ができるのがいい。
- ・授業を欠席しても後から勉強できるのでいい。
- ・授業外での努力を成績に反映してくれるのがいい。
- ・期限のある課題とは別でコツコツ勉強できるところが素敵。

<要望・改善意見>

- ・昨年、英文法の授業でも利用しましたが、問題が同じでした。更新はできないのですか。
- ・授業をとっていなくても、CALLシステムを使えるようにしてほしい。

- ・英検の準1級、1級のコンテンツの追加と、各セッションの「回」の数の増加を希望。
- ・全てマウスによる操作だったので、キーボードによる操作ができるものを増やしてほしい。
- ・今やっているところはどこかをタイトルで分かるように（色変換）
- ・一度間違った問題を効率的に見直せるように、間違った問題には色がつくなどできればいい。
- ・テストでどこを間違えたのか分からない。
- ・同じ問題をやっているとは上限があるのではないかと思います。
- ・問題の解説が文法、語彙力を前提にしたもので、英語が苦手な私には難しく感じた。

【結果の考察】 以上のアンケート結果から、以下の諸点が考察される。

- ・CALL開始後3週間目であったにもかかわらず、授業の時間以外にアクセスした学生は、大学からが59%、自宅からが50%ある。「授業や単位とは無関係にCALLを利用したい」とする学生が91%であることと併せて、CALLによる語学教育の豊かな可能性が示されたといえる。
- ・「CALLシステムでTOEICの成績は向上するか」との間に対して96%もの学生が肯定的な回答をしている。否定的な見解はゼロである。
- ・CALLシステムによる英語の授業をとっても/かなり「良いと思う」学生は72%であり、否定的な意見はゼロであるから、おおむね肯定的である。
- ・授業形態としては「通常授業とCALLを組み合わせた授業」を望む学生が86%にも達している。CALLを使わない授業を希望する学生が5%にすぎないのは、TOEICがコンピュータ・ベースの試験であることも影響していると思われる。
- ・記述式の回答でも肯定的な意見が多かった。また、システムの改善を求める建設的な意見も多数寄せられており、今後業者への連絡を行って改良を図っていきたい。

以上に報告した江利川の調査では、対象とした学生の数がまだ十分多くないために決定的な結論を得ることはできないものの、e-learningによる学習は学生からおおむね好評を得ていると結論づけることができるだろう。ただし、学生から好評を得てい

るのはあくまでも通常の授業と e-learning との「組み合わせ」であって、e-learning のみで運営される授業でないことには十分注意する必要がある。

江利川論文に報告されたものほど組織的な調査ではないが、プロジェクトメンバーの遠藤（経済学部）もいくつかの英語授業で e-learning 学習を実施し、それを受けて学生に自由記述による e-learning 学習についての感想を求めた。以下、学生からの声としてその感想の一部を紹介したい。

- リスニングなどが高校以来久しぶりだったので、新鮮で面白かった。今後就職するにあたって TOEIC はますます重要であるだろうから積極的に学んでいきたい。
- 時間を気にせずにできることがいい。僕はリスニングが苦手なので何回も聴くことができたのはうれしかったです。
- コンピュータで問題ができるので、教材がかさばったりすることがないので良い。
- 200 問をやり続けるのはかなり苦労しました。しかしリスニング力はやり続けることによって耳が慣れてくるので最後のほうは良かったです。達成感がありました。
- コンピュータで英語をすると何となく遊び感覚な感じで気軽に楽しんでできたことがよかった。
- TOEIC のこういった模擬テストの体験が手軽にインターネットを使って体験できるのはいいことだと思います。
- コンピュータでリスニングをするのは初めてで、新鮮で楽しかったと思うし、自分のペースで英語の問題をすることができる場所はすごくよかった。
- 良かった点は、自宅で気軽にテストを受けることができたということ。改良して欲しい点は、解答する毎に 1 から 4 までの選択肢をボタンを押してから選択するのが面倒なので、初めからすぐに答えを選びやすいようにしておくほうが良いと思います。
- 問題は適当で、解答方法は良かった。問題数が多いので少し苦労したけど、その分採点した結果を見るのが楽しかった。
- 宿題をペーパーで出されるより e-learning の方がやる気が出ました。ただ、やはりパソコン

の音は CD より悪いので、少しリスニングが聞き取りづらかったです。でもその他は問題なく e-learning を使うことができました。ただ、やはり Part7などは紙面で解く方が解きやすいし、見やすかったように思いました。

- 解説が詳しく書かれていて非常に勉強になった。個人的に言うと listening の力の向上には dictation が効果的に思うので、e-learning でも dictation を取り入れて課題とするといいかもしれない。
- 家で手軽に、無料でリスニングの学習ができたのがとても便利でよかったと思います。自分がどこまで問題を解いたのかが分かるようにチェックが付くと、なお使いやすくなるだろうと思います。
- TOEIC に対する関心が、この e-learning 教材のおかげで今までよりも強くなった。
- コンピュータでは勉強しやすかった。練習問題をするとすぐに答えがチェックでき、解説があったのがうれしかった。
- 正解したときと不正解したときで解説があったので、間違ったところを復習できたのが良かったです。
- 少し量が多かったので、途中でやる気がなくなりそうになるときがありました。でも家であんなふうリスニングの練習ができたのはとても良かったです。
- コンピュータでリスニング問題をするのは初めてで新鮮だった。コンピュータだと何回も聞きなおしてきて、自分のペースでできるというところがとても良かった。
- リスニングも、聞いているうちに慣れてきたのか、少しずつだけ聞いててわかるようになってたのがよかったと思いました。自分の英語の力がどれくらいなのかわかった気がしました。この企画を作っていただき、本当にありがとうございました。
- 音まで出せて勉強できるのがとてもよかった。今後はもっとコンピュータを取り入れていくと授業がよくなると思う。

以上の学生の感想では、対象とした英語授業の内容が TOEIC を扱っていたため学生の関心が TOEIC とリスニング対策に集中している感があるものの、

全体的に見るなら、e-learning 教材による学習を楽しんでいる学生の姿が伝わってくると思われる。このことは上に記述した江利川の得た結果を支持する。また、このような自由記述の中に散見される学生側からのシステム改良についてのヒントは貴重なものであり、システムを含めた今後の改良・発展につながるものである。

3.2 WBT 教材の選定と TOEFL 対策

次に本プロジェクトが取り組んだもう一つの教材の選定について記述する。すでに広く知られている通り、英語圏への留学ないし交換留学（特にアメリカ・オーストラリア等）のためには、TOEFL という英語検定試験において先方が要求しているスコアを取ることが必須となる（短期的な語学研修などの場合を除く）。留学説明会への参加人数から推測すると、本学では英語圏への交換留学を希望する学生が例年 20～30 人程度存在すると考えられる。一方、国際化の流れを深めている昨今の日本の大学事情から考えると、潜在的な需要はもっと大きいだろう。その他、たとえば国内の大学院進学（特に外国語系・国際関係系・経済系など）に際して最近では TOEFL の一定点数を求められることも増えている。

本学において交換留学を希望する学生は、希望の表明から留学申し込みの非常に短い期間内に TOEFL で一定点数を取ることが求められる。TOEFL の要求する英語のレベルは、TOEIC 等と比較すると高く、また留学後大学の授業についていくためにアカデミックな語彙も要求されるので、この要求に応えるのは必ずしも容易ではない。このため TOEFL 受験に関しては、TOEIC 受験とは異なった特別のプログラムが必要となる。

国際コミュニケーション教育の一環として本プロジェクトでは、平成 17 年度と 18 年度において、国際教育研究センター(IER)において夏休みを中心に行った補習である TOEFL 対策講座の受講生に対して、TOEFL 向けの WBT(Web-Based Teaching)教材への参加を求めた。これを準備段階と位置づけ、さらに平成 19 年度には、教養科目の国際教育科目として「海外留学入門」という科目を新設し、受講生に対して留学に関する様々な情報の提供を行うとともに、この WBT 教材への参加を求めた。この WBT 教材が、本プロジェクトが研究活動の一部として導入した ETS Criterion という e-learning 教材

である（国際教育交換協議会日本代表部(CIEE Japan)提供）。この教材は、最近導入された TOEFL のエッセイライティング試験の評価と（一部）添削を行うソフトである。TOEFL 試験対策の参考書などによると、このライティング試験は日本人が最も苦手とするセクションだと言われている。すなわち、「TOEFL Writing Section は、TOEFL の中で最も難しいパートである。30 分という短時間のうちに、与えられた題材に対する論理的で説得力のあるエッセイを書かなければならない。これには英語の書き言葉の慣例を理解していなければならず、また英語の表現力も要求される」（島崎美登里、Robert A. Hilke 他『はじめての TOEFL TEST』(語研、2003 年))。このように、このライティング試験は TOEFL テストの中でも特に高く立ちはだかる難関であるが、対策は可能である。すなわち、「ライティングのスピードと作文力は練習の数をこなすことで上達する」（前掲書）。本プロジェクトでは、TOEFL 受験希望者に十分な練習の機会を与えるために ETS Criterion の導入を行った。この教材はもちろん学生に要求するレベルは高いけれども、学習効果は高いと期待され、OneCampus より早く、本プロジェクト 2 年目の平成 17 年度初頭から本格稼働した。

この WBT 教材は予算の制約により登録可能人数をごく少数に限定しているため、現在利用できるのは交換留学を希望し、かつ国際教育研究センター(IER)における TOEFL 講習会等に参加した学生に限られる。利用希望者は登録を済ませ ID とパスワードを取得したのち、与えられたトピックを選択し自分のエッセイを書いて時間内に入力する。それをインターネット上で提出（送信）すると、やがて自分のスコアとフィードバック（誤りの箇所の指摘等）が付された結果が返信されてくる。そのフィードバックに基づいてさらにエッセイに改訂を加え、そして送信するという練習を繰り返すことにより、利用者は自分のエッセイライティングの力を向上させていくことができる。この教材ではログインからフィードバックまですべての指示が英語で行われるので、それらを理解しつつ学習を進めていくにはもちろん優れた英語力が要求される。しかしすでにそのような段階に達している学生がさらに英語力を伸ばしたい場合、この教材は格好の機会を提供してくれる。

3.3 国際コミュニケーション教育研究に向けて

以上に報告したように、外国語（中でも特に英語）の力を増進させるための e-learning 教材に対する学生の期待は強い。またこれに対応して e-learning 教材の作成にはすでに大手を含め数社が参入したのみならず、教材自体のレベルも近年顕著に上昇してきた。これらは e-learning に関する明るい兆候と言える。しかしながら、e-learning を支えるより大きなコンセプトを私たちが持っていなければ、e-learning は外国語（特に英語）学習のためのドリルをコンピュータ上で行うだけの過程となってしまうであろう。そのような状況の下では、学習者も最初のうちは e-learning というものの自体の新奇さに興味を示しこそすれ、かなり早い段階で教材内容、あるいは e-learning 学習という行為そのものに飽きてしまう結果も招きかねない。机上での計画ではなく現実の授業において e-learning に学生を参加させようと、私たちはこのような危険性に十分注意を払う必要がある。

このため本プロジェクトでは、e-learning の単なる技術的導入だけでなく、国際コミュニケーション教育の関連分野に関連する萌芽的な試みを、プロジェクトの発足当時から同時並行的に行った。これらはまだ萌芽的な試みであり、使用した予算も比較的少額ではあるけれども、e-learning を単調で飽きられやすい危険をはらんだ単なる技術に終わらせないために必要であろうと考えたからである。またこのことが、本プロジェクトのもう一方の柱である「国際コミュニケーション」を支える研究・教育活動を成してもいる。

本プロジェクトは、国際コミュニケーションの領域においていくつかの分野で研究・教育活動を推進してきた。第1に、前節で述べた e-learning システム導入後の状況を見据え、日本語学習のための独自教材開発の試みに協力した(3.3.1)。第2に、学内の他プロジェクトにおける e-learning 学習の独自教材の開発に協力した(3.3.2)。以上の2つはいずれも学内の他プロジェクトとの協力・連携関係を模索したものである。第3に、多文化・多言語教育推進のために、世界諸地域の言語・文化の資料・教材の充実を図った(3.3.3)。第4に、他大学において行われている通訳養成プログラムを参与観察し、そこから e-learning を通じた国際コミュニケーション教育のプログラムについて考察した(3.3.4)。第5に、ディ

ベート活動への積極的参加により、学生の国際コミュニケーション・スキルを向上させるための示唆を得ようと試みた(3.3.5)。以下、これらの研究・教育活動について簡潔に報告する。

3.3.1 日本語学習教材の開発に向けた協力

国内外で日本語教育が盛んになっている現状を見るとき、日本語に関する e-learning 学習の可能性は当然考えられてよい。事実すでにコンピュータを使った日本語学習について、漢字や会話を自習するためのソフトがいくつか販売されている。またコンピュータ環境の下での日本語教育についても既にいくつかの関連専門書が出版されている。

本プロジェクトが選定した CALL 教材では、現在、英語、ドイツ語、フランス語の教材が導入されているけれども、この CALL 教材に備わっている独自教材の作成機能を用いるならば、本学において日本語の e-learning 学習のための独自教材の開発を構想できる可能性がある。既成の教材を現実の授業において運営することを最重要課題の1つとした本プロジェクトでは、残念ながら日本語の e-learning 教材の独自作成を行うところまで踏み出すことはできなかったものの、それにつながる萌芽的な試みを実現することはできた。それが、プロジェクト代表を担当した長友（国際教育研究センター）が中心となり、日本語教育スタッフを中心として進めた教材作成である。本プロジェクトでは、IER の活動として行われたこの教材作成の過程を側面から支援し、将来的に e-learning に展開するための萌芽的試みと位置づけた。

本学に在学する留学生は、近年急速に増加し多様化し、IER センターでは、補講の充実等による緊急の対応策をとっている。また、従来から受け入れてきた協定大学からの短期の「日本語日本文化研修」も、今後、さらに活発化するものと思われる。このような状況のもと、本学の日本語教育の重要性がますます高まっているが、それをより効果的、組織的に行ってゆくためには、本学独自の基本教科書が非常に有効であると考えられた。

そこで、和歌山大学の交換留学生をモデルとし、「和歌山大学での生活から題材をとった場面シラバス」によるテキストの作成を企画した。さらに、この教材には、日本語テキストだけではなく、アトラクティブな和歌山紹介（観光、文化、歴史など）を

加えることとした。

このような内容をもつことにより、次の2つの機能をもつように企画されている。

- 1) 和歌山大学、和歌山の紹介にもなる日本語初級テキストとして
- 2) 日本語初級テキスト付きの、和歌山大学、和歌山紹介パンフとして

また、この教材の活用場面としては、以下のことが期待できる。

- 1) 日本語初級クラスのテキスト、中級クラスのサブ・テキスト
 - 2) 短期日本語日本文化研修の日本語テキスト
 - 3) 海外協定大学での、初級日本語クラスのサブ・テキスト
 - 4) ボランティア養成講座の実習テキスト
 - 5) 和歌山大学への訪問ゲスト向けの、初級日本語講座付きの和歌山案内
 - 6) 外国訪問の際の和歌山大学紹介パンフ
 - 7) その他、県や市の国際交流事業での活用 等
- この教科書は最初の段階では印刷物として（つまり本の形で）出版され、使用される。しかし将来的にはネット上での（制限付き）公開や、CD化なども検討されて良い。今後はこのような日本語教材開発を、本プロジェクトで中心的課題として取り組んだ e-learning での活用につなげていく可能性も追求していきたいと考えている。

3.3.2 基礎的英文法力を養成するための独自教材の開発に向けた協力

和歌山大学には全学的な大型のプロジェクトとして「未来型教育システムプロジェクト」という名のプロジェクトがあり、システム工学部の松田准教授が中心になって進められている。このプロジェクトの中においても e-learning システム開発が行われている。同様の関心を共有するものとして、本プロジェクトでは「未来型教育システムプロジェクト」との連携・協力を模索し、プロジェクトメンバーの一人である奥田（教育学部）を中心として、独自教材の開発に関して一部ではあるが協力を行った。

英語といえば単語力という一番ありふれた発想に基づいて、工業高等専門学校で先生方が開発した「理工系のための必須英単語 COCET3000」(<http://cocet.nime.ac.jp/>) のようなものを作成したいというのが「未来型教育システムプロジェクト」か

ら最初に先方から出された提案であった。しかし、これは英語の単語にその訳語を結びつけるだけのもの、本当の英語の単語力を養成するにはこのようなものでは不十分だと考えられたため、本プロジェクトにおいて e-learning 教材を活用しようとする際に問題となったことなどを踏まえ、以下の提案を行った。

- ・英単語の複数の意味を文脈と対応づけて学ばせるべき
- ・日本語から英単語を想起できる能力が重要
- ・システム利用の義務化の工夫が必要
- ・利用は、PCのみならず携帯電話でも利用できたら、なお良い。
- ・週一回の授業日以外に英語学習させる

最終的には、英語の基礎力を高めるために基本英文法力を養成するシステムを構築するのがいいのではないかということになり、最終的には「未来型教育システムプロジェクト」においてプログラム開発が行われた。将来的には、本プロジェクトとの更なる連携を求め、全学で活用できる和歌山大学独自のシステムとコンテンツが開発されることを期待したいと考える。

3.3.3 多文化・多言語教育の推進に向けて

プロジェクトメンバーのうち、千田（教育学部）と遠藤（経済学部）が中心となり、多文化・多言語教育の推進を目指して研究・教育活動の萌芽的試みを行ってきた。

和歌山大学では現在、初修外国語として仏語、中国語、ハンブルグ、独語の4ヶ国語の授業が提供されている。初修外国語の必修時間数は、たとえば20年前の2分の1から4分の1、システム工学部に至ってはゼロ、と大幅に減少したが、学生の初修外国語への興味が薄れたのがその原因ではない。20年前と較べて、授業時間数の削減に比例して、確かに学生の語学力は落ちてしまったが、外国語に対する興味関心は、近年むしろ高まっているのではないかと思われる。たとえば、中国語やハンブルグは、毎年非常勤クラスを複数設置しなければならないほど希望者が多く、人気安定している。仏語は、国際教育研究センター発足以後着々と整備が進んでいる交換留学制度を利用して高度な語学力を身につけた学生

が毎年順調に現れ、後輩達の良い刺激となっている。独語では、システム工学部が初修外国語を通年週1コマ必修から、半期週2コマの自由選択へと変更したところ、独語履修希望者が逆に増加、教室を埋め尽し、廊下にまであふれ出した学生を前に、独語スタッフの方が驚くという事態が2年続いている。単に人数が多いだけでなく、彼らの受講態度は非常にまじめで、他の学部の学生たちにも良い影響を与えている。

このような状況を踏まえた結果、本プロジェクトでは、専属スタッフの下で着実に行われている初修外国語教育の枠を超えた領域を追求することが適切ではないかと考えた。言い換えると、現行の教室の枠内での語学教育とは別に、もう少し緩やかで幅広い、個々の学生の興味関心に対応した語学教育を、現在の限られた条件の中で実現できないか、という課題である。

具体的には、ミーティングの場での話し合いをもとに、遠藤（経済学部）と千田（教育学部）が中心となり、初心者用のCD付き語学学習書や多文化に学生の目を開かせるための入門書を出来るだけ幅広く集め、学生等が利用できるようなするという案がまとまった。幅広く、というのは、出来るだけ多くの言語のものを、という意味である。最もこの領域に近い受講生が集まっていると考えられる教育学部開講の専門科目「ヨーロッパの諸言語」の授業で受講生を対象にアンケート調査を行った結果、オランダ語、スペイン語、イタリア語、本学留学生の母語なども学んでみたいという学生がいたことから、学生のニーズは確認できた。アジア系の諸言語については調査していないが、ハンゲルや中国語以外の言語に興味を持つ学生は存在すると推測される。

ちょうど白水社から「CD エクスプレス」シリーズ、言語の「かたち」シリーズ、「書いてみよう読んでみよう」シリーズ、言葉の「しくみ」シリーズが次々に刊行されていたところだったので、これらのシリーズを中心に購入することになった。利用者は和歌山大学の学生およびスタッフとし、以下のような利用状況を想定した。

- ・ 大学で受講している初修外国語と系統的に近い言語、あるいは、逆に、系統的に全く異なる言語にも、学生の興味を誘う。
- ・ 学生が旅行もしくは短期留学に際し、現地語で

挨拶や買い物程度は出来る語学力をつけさせる。

- ・ 交換留学の制度が充実してきている現在、中米、南米のスペイン語やポルトガル語等を母語とする留学生に対応するために、大学スタッフに参考書として提供する。

当初から議論され、現在も解決していないのが、教材の保管場所の問題である。現状では、学生にアドバイスを求められたときに対応できるスタッフが管理するのが良い、という判断から、北欧語の一部、アジア系諸言語の一部の教材は遠藤研究室（経済学部）に、イタリア語教材の一部は高橋健一研究室（教育学部）に、ハンゲルの教材は柏原卓研究室（教育学部）に、その他の教材は、教育学部の英独仏スタッフの研究室に近く、独仏スタッフが鍵を共有している独語資料室に保管されている。本来ならば、学生が自由に閲覧し、借り出せるような場所にまとめて管理するのが理想であるが、残念ながら、適当な場所がまだ見つかっていない。

教材の管理についての上述の問題と同じく、教材の活用についても今後の検討が必要な部分がある。おそらく以下にあげる2つの原因のために、教材の活用状況がまだそれほど高くないからである。

1つは、アナウンスの不足である。教育学部の「ヨーロッパの諸言語」の授業での宣伝や、教材の選定に関わってくださった先生方の促しにより、これまでに学生が借り出したり、留学生に対応するために教員が借り出したりする例はあったが、その件数はまだ多いとは言えない。この報告をご覧になって、もし興味を持たれた方がおられたら、是非積極的にご利用いただき、学生にも宣伝していただければ幸いである。

2つめの理由は、テキスト自体の内容にある。初学者向けの独学用テキストとはいえ、1つの言語の基本を理解するには時間と手間がかかる。余程強い関心があるか、あるいは必要に迫られていないと、学生もわざわざ借り出して読み通す気にはなれないようである。白水社の「かたち」シリーズ、「しくみ」シリーズ、「読んでみよう書いてみよう」シリーズは、文法よりもまず言語の基本的な特徴を、クイズ感覚で理解させる教材なので、手に取ってパラパラと読んでいる学生を見かけることがある。そこから、文法と会話をバランスよく学べる「CD エクスプレス」へと進んでくれれば良いのだが、自発的にそこまで

やろうとする学生は少ないようである。

よく活用されているのは、検定試験の参考書や過去問題集である。独語検定、仏語検定、伊語検定の参考書や過去問題集は、試験前になると、学生が借り出して勉強している姿が見られる。

教材を学生に活用してもらうための工夫はまだこれからという段階だが、この報告をお読みの方々も含めた皆様のお知恵を拝借し、学生の意見も取り入れながら、より効果的、効率的な利用システムの構築を模索したい。

3.3.4 通訳養成プログラムの参与観察と国際コミュニケーション教育プログラムの検討

プロジェクトメンバーの一人である東（国際教育研究センター）が中心となり、他大学で行われている通訳養成プログラムの参与観察を行うとともに、その結果に基づいて本学における国際コミュニケーション教育のプログラムについて考察を進めた。

国際教育研究センターでは、外国人留学生の受入れや日本人留学生の派遣を扱う。その主たる業務は、交流協定大学間における交換留学制度による学生の交換である。このことに関しては、各大学との間に結ばれた協定によって、一定の期間内における派遣と受入れの学生交換数が定められているのであるが、協定大学によっては交換学生数のインバランス（imbalance）が生じている。つまり、大学間において等しい人数の留学生の交換がなされず、一方の大学からの派遣学生（他方にとっては、受入れ学生）数が多くなるという現状がある。一部私費留学生の場合に経済的な問題から留学が困難な場合や日本語コースを持たない協定大学からの受入れの難しさに等に原因が見受けられたが、現在の課題となっているのは、アメリカやオーストラリアといった英語圏における、言語能力に関する留学条件が、学生の派遣を困難にしているという点である。

一般的に英語圏の大学への留学条件として、主 TOFEL のスコアの取得が課されているが、交換留学においても同様である。アメリカやオーストラリアといった英語圏の大学では、その条件の1つとして、ほぼ全ての協定大学が TOEFL・PBT（ペーパー版）では 550 点という英語のレベルを課している。つまり、交換留学のための諸条件に加えて、TOEFL の基準点を達成しなければ交換留学生として派遣されないということである。この基準点を取得できないことが

原因で、英語圏からの交換留学生の受入れ人数に比べて、英語圏の大学への日本人学生の派遣人数が少なくなっており、学生数のインバランスが生じているのである。このインバランスを解消する方策として、英語圏への留学を希望する学生の英語運用能力の向上が急務の課題となっている。

本プロジェクトの 2006 年における前回の報告で述べたように、このような課題を解決するための示唆を求めて、東は平成 17 年 12 月 6 日に神戸女学院大学を訪問し、通訳養成プログラムについて聞き取り調査を行い、その授業を参与観察した。そして、これらの調査から、以下に挙げるように、英語圏への留学を目指している学生にとって、必須条件となっている英語の運用能力を高めるための方策を検討する上での有効な示唆が得られた。

- 1) 通訳トレーニング法の一つであるシャドウイング（モデルとなる発話を聞きとってすぐ陰のようについてリピートする方法）等の訓練方法は、本学において実施されている様々な国際コミュニケーション教育、とりわけ交流協定を結んでいる英語圏の大学との交換留学を希望する学生の英語運用能力（主として聞く・話すという点）の向上を図るために有効なトレーニング方法と考えられた。工夫次第で比較的容易に取り入れることのできる方法という点にもメリットがある。
- 2) 調査大学では、通訳トレーニングを目的として、かなりの予算を投入し、LL 教室に必要な機器を導入することによって CALL 教室の充実を図っていたが、本プロジェクトは、通訳訓練を目的にしているわけではないので、仮にシャドウイング練習を実施するのであれば、LL 教室を活用することによって実施できる訓練法から始め、段階的に CALL 教材や e-learning で利用可能なコンテンツを導入し、必要な機器と機能を備えてゆくことが考えられる。
- 3) 学生が訓練方法に慣れるには指導者が必要である。まず留学準備プログラムを担当する教員あるいは当該プログラムのコーディネーターを配置し、短期の補習講座あるいは休暇期間を利用しての集中講座等を開設する。その補習講座等を通して訓練方法を学んだ学生がリーダーとなり、継続的にグループで自主的に訓練に

取り組むプランが考えられる。

- 4) 通訳養成プログラムでは、全学的な取り組みのもと、各学部の教員が各々の専門を活かして学生の指導に当たっていた。英語のスキル面における訓練のみではなく、例えば新書（日本語）を要約する等の幅広い知識の吸収を目的とする指導がなされていた。つまり、国際コミュニケーション教育においては、英語運用能力の向上が主たる目的になる場合が多いが、肝心な点は、ツールである英語を使用して話すべき内容を持っていることであることを忘れてはいけない。

通訳養成プログラムから、特定の目的達成のために学生の能力を高めてゆく方法についての認識を深めることができた。機器の投入とその有効な活用、教材の選定、教師の適切な指導、ハード面とソフト面、そしてマンパワーが効果的に結びついてこそ、学生の能力を引き出してゆけるのである。留学準備英語学習プログラム(案)を検討するうえにおいて、また e-learning をとおした国際コミュニケーション教育を推進するうえにおいても、e-learning 教材の利便性の追求だけでなく、そのコンテンツを厳選する、あるいは国際教育に相応しいコンテンツを作成してゆくことが必要とされるであろう。さらに、学ぶ主体は学生であるが、常に学習の進捗状況を把握し、適切な助言を与え、導いてゆく指導者も不可欠であると思われた。

本プロジェクトで取り組んだような e-learning というのは、時間的な制約を受けずに、しかも個別に自らのペースで学習ができる新たな学習形態を提供できるものであると言える。この新たな学習形態である e-learning は、英語等の語学学習において、言語によるコミュニケーションを図るための礎となる 4 技能（聞く、話す、読む、書く）の基礎力を確かにするための学習手段として有効であろうと考えられる。4 技能の確かな基礎力を養うためには、ある程度単調な反復練習を繰り返し、身体反応としての即応性を高める必要がある。そのような技能訓練的正確を帯びた練習を集団で実施することには、あまり学習効果が期待できない。加えて、CD 等によるリスニングやモデル発話の繰り返し練習等は、個人の自主的で、継続的な学習の積み重ねによってこそ、効果が期待されるものである。すでに開発が進んで

いるが、段階的にシステム化されたコンテンツを持つ e-learning 教材を利用しての、時間的、空間的制約のない個別学習は、単調な反復練習を興味ある学習へと変えてくれるであろう。そして、それによる学習者の基礎力向上は、授業内における、学習者のレベル上のばらつきがもたらす指導者負担を軽減させる手段ともなりうるのではないかと。

このような利点を留学準備に特化した英語学習に活かし、すでに国際教育研究センター実施されている留学のためのガイダンスや本プロジェクトを通して得られた成果と知見を融合し、e-learning を活用した留学準備のための英語学習プログラム(案)を具体化させるとどうなるであろうか。以下に 5 つのステージに分けて示す。

プログラム (案) (1 年～1 年半)

Stage 1	留学に関するガイダンス⇒学習診断テスト (e-learning) ⇒個別の留学カウンセリング I
Stage 2	個別学習・TOEFL 対策(e-learning)⇒TOEFL 受験①⇒カウンセリング II
Stage 3	個別学習・TOEFL 対策(e-learning)+ 補習講座あるいは夏期集中講座（指導者によるシャドーイング訓練等を取り入れた集団学習→リーダーを中心としたグループ学習へ）⇒TOEFL 受験②⇒カウンセリング III
Stage 4	個別学習・TOEFL 対策(e-learning)⇒交換留学生派遣ガイダンス⇒希望留学先の選択
Stage 5	個別学習・TOEFL 対策(e-learning)⇒TOEFL 受験③⇒カウンセリング IV（留学先の決定）

プログラムは 1 年から 1 年半をかけて、最短で TOEFL を 3 回程度の受験で、留学に必要なスコアの取得を想定している。大まかに 5 つのステージで構成される。Stage 1 では、留学とは何か、交換留学制度とはどのようなものかを知り、TOEFL が留学のために必要であることを意識付ける段階である。e-learning を利用して個別に学力診断テストを実施し、英語学力の現状を把握した上で、プログラム担当教員あるいはコーディネーターがカウンセリング I を行い、学習者と共に今後の学習計画を練るのである。Stage 2 では、TOEFL 受験を目標に、学習計画に則り e-learning を利用しての個別学習を進め、TOEFL を受験する。その結果をもとにカウンセリング II が実施され、必要に応じて学習計画に修正が加

えられる。Stage 3 では、引き続き e-learning を利用しての個別学習を進める。さらに補習授業あるいは夏季休暇等の長期休暇を利用しての集中講座を開設し、シャドーイング訓練等を取り入れた集団学習を実施する。その後、訓練方法を身につけた学生をリーダーとして、数回のグループ学習を継続し、第 2 回目の TOEFL 受験に臨む。その結果を踏まえてカウンセリングⅢを行い、学習者の支援を継続する。Stage4 でも、e-learning を利用しての個別学習は継続される。この頃に、交換留学派遣ガイダンスが実施され、そこで得られた協定大学の情報をもとに具体的な留学先を検討する段階に入る。最後の Stage5 では、e-learning を利用しての個別学習は仕上げの段階に入る。第 3 回目の TOEFL 受験を行い、その結果目標得点をクリアしていれば、カウンセリングⅣにおいて、十分に留学プランを話し合った後、留学先の決定となる。目標がクリアできなかった場合、Stage5 の段階を継続する。

以上 e-learning を活用した留学準備のための英語学習プログラム（案）について述べたが、課題としては、現在利用している既成のコンテンツですべての学習段階をカバーできるかどうかを検討する必要がある。より効果的に学習を進めるためには、新たな教材を作成する必要性が生じる可能性を含んでいる。また、プログラムは、e-learning を活用した学習者の個別学習によって進められるとは言うものの、プログラム全体のコーディネートとカウンセリングや集中講座の指導にあたる人材が必要であり、現在留学ガイダンスを担当している本センターのスタッフの協力のもとに、学習者を支援してゆく体制を固めなければならないであろう。

3.3.5 ディベート活動への参加と学生の国際コミュニケーション・スキル向上のための方策

プロジェクトメンバーの一人である齊藤（経済学部）が中心となって、学外で行われたディベート活動に（時には学生を伴って）積極的に参加するとともに、その経験から学生の国際コミュニケーション・スキルを向上させるための方策について考察を進めた。

ディベートの基本的なルールは、①論敵に敬意を表すること、②公平の精神に則り、論争のルールを守ること、③論題に関してお互いに十分調査し、真摯な態度で建設的に検証しあうことである。これらの特

徴のために、ディベートは国際コミュニケーション教育において重要な意味を持つ。

以下に和歌山大学の教育の現場において用いたディベートの方法と意味、そして実践例について述べる。

サッカー・ディベートは、国際ディベート学会会長 松本道弘氏の発案によるディベート形式で、人間の論理を知的な面（石と風）と情的な面（火と水）に分け、その 4 つ及びその交差する点（空）の 5 つの役割を各人が担い、ディベートを行うというものである。尚、通常はバイリンガル・ルールを用いているため、バイリンガル・ルールでサッカー・ディベートを紹介するが、英語のみ、日本語のみでも行うことができる。

サッカー・ディベートのルールは以下のとおりである。

1. 参加人数：一試合 10 名。原則として、肯定 5 名、否定 5 名。

2. 参加選手：老若男女、国籍を問わない。

参加チームは 1 チーム最低 4 名（最高 10 名）で、それぞれが石・風・火・水のいずれかの役割を担い、2 チーム（全体で最低 8 名、最高 20 名）が対戦形式で議論を行う。少なくとも 1 チーム 4 名（2 チーム 8 名）でサッカー・ディベートを行うことができるが、通常は各チームに 1 名（最高 2 名）の空の役割を担う者が参加し、基本的には 1 チーム 5 名（全体で 10 名）で行われる（1 チーム 10 名の場合は 1 つの役割を 2 人が担当する）。

3. 試合時間：50 分

一試合の時間は 50 分とする。「サッカー・ディベート」の時間では全選手が議論に参加し、主審の合図のもと日本語と英語を使い分けたバイリンガルな議論を、まるでサッカーを行っているかのように縦横無尽に蹴り合う。判定については、各役割をどれだけ忠実に役目を果たしたか、またどれだけ説得力のある主張を展開できたかということを基準にして、役割ごとに 1 名の審査員が判定し、得票の多い側を勝者とする（齊藤久美子 『サッカー・ディベートを通じた論理的思考能力の向上』 Working Paper Series No.3-29, 和歌山大学経済学部, 2003. 7 ページより引用）

4. 流れ：

主審による開始宣言

肯定側：

- 第一立論（英語 3分）
- 第二立論（英語 3分）
- 作戦会議（両方の言語使用可 2分）
- サッカー・ディベート（前半と後半各 4分、主審の合図によって日本語と英語が入れ替わる）
- 作戦会議（両方の言語使用可 2分）
- 第一反駁（英語、肯定側・否定側各 3分）
- 第二反駁（日本語、肯定側・否定側各 3分）
- ジャッジ会議と講評(10分)
- 判定（4分）

否定側：

の白浜温泉での合宿を行っている。2004年度のテーマをわが国における時価主義会計の導入の問題とし、それについて是か非かを肯定側、否定側に別れてディベートを行った。

「時価主義会計の導入は決まっているのだから、そんなことをディベートする意味があるのか」と質問してきた学生もいる。しかし、ディベートはあらゆるタブーを打ち破り（それは、最近の関西サッカー・ディベート協会(関西地区の学生たちを中心とする有志による集まり)の大会のテーマ「現行憲法を無効にすべし」でも同じことがいえる)、客観的に事実を論証しながら、深く掘り下げていくものである。ここで、注意しなければならないのは、主観が入ってはいけぬのである。ディベートとはあくまでも論理的に論証するというプロセスなのである。

サッカー・ディベートも他のディベートも、『立論→反対尋問→反駁』という基本的な流れは変わらない。また、先に述べた、ディベートの定義の①厳密なルールがあること②フォーマルな議論であること③判定団という第3者が討論の善し悪しを科学的に判断すること、という3つの特徴はサッカー・ディベートにも当てはまる。しかし、サッカー・ディベートには3つの大きな特徴があるように思われる。第1の特徴は、三角ロジックや六角ロジックといった概念を用いて、ディベートの中で最も抽象的である『科学的』という言葉であったり、『論理的』といった言葉を視覚的に捉えやすくしている点にある。石・風・火・水・空という異なる役割を演じることによって、ディベーターは自分のすべきことが明確になり、その役割に適した能力を習得しやすくなるのである。

和歌山大学のゼミナールでは、日本語ディベートで行ったが、それは学生の英語能力に問題を感じたからというわけではなく、国際コミュニケーションにおいて、まず日本語でしっかりと意見を述べることができなくては、たとえ外国語が堪能であっても、自己主張と相互理解は不可能であると考えたからである。なお、関西サッカー・ディベート協会では原則として、日本語と英語によるバイリンガル・ディベートを行っている。

第2の特徴は、サッカーとついているようにチーム戦というところである。各人が役割分担しているため、メンバー同士の準備段階、作戦タイムでのコミュニケーション、意見の統一が大事になってくる。

2泊3日の合宿では学生は深夜まで、肯定側に立っても否定側に立ってもいいようにグループで真剣に勉強していたこと印象的である。課題を与えるだけで、学生が自主的に勉強しだし、相互に意見交換している姿を見ると頼もしさを感じた。ゼミ指導者の役割は、時に学生たちが知識が乏しいが故に、議論が思わぬ方向に行ってしまうため、それを修正していくという補助的役割だけである。やり方さえ、考えれば、日本の大学教育もまだまだ、捨てたものではない。と同時に、今後会計学教育も含めたディベート教育の実践と理論化においてまだまだ課せられた問題は多い。

第3の特徴は、バイリンガル・ルールやサッカー・ディベートという全員参加型のステージを設けることで、非常にスピーディーに、リズムにのって議論が展開されるという点である。これにより、ディベーターは用意された台本に乗っ取ってディベートを進めるだけではなく、常に状況判断をせまられ、柔軟な思考を生み出すきっかけになる。

なお、このときのディベートについては議事録として保存している。紙幅の関係上、ここで紹介することはできないが、その一部は齊藤久美子『会計学とディベート』（三恵社、2006年12月）に掲載しているので、同時に参考にしていただければ幸いである。

さて、このサッカー・ディベートを和歌山大学の齊藤のゼミナール（経済学部）で活用した。

齊藤ゼミではここ数年夏休みを利用して、和歌山

4. 本プロジェクトの示唆するもの：結びに代えて

本報告をしめくくるにあたり、この節では、本プロジェクトの行ってきた様々な研究・教育活動が本学の将来の国際的教育・研究活動に関して、とりわけe-learningや国際コミュニケーション教育が関係する場合について、本プロジェクトがどのような示唆を与えることができるかを考察してみたい。

まずe-learningを本格実施する際には、学内において、どのような方法と体制が必要であり、また実施可能かという検討が今後必要となる。すでに2006年の前回の報告で述べたとおり、本プロジェクトは活動の前半2年で、(1)e-learningはかなりの労力(あるいは(ウー)マンパワー)を要求する、そして(2)e-learningを専門的に(学内での役割分担が明確に認識されていることが重要だという意味である)扱う適切なスタッフと部署が必要である、などの貴重な教訓を得ている。本学においてどの程度e-learningを取り入れるべきかの度合い、またe-learning関連に割くことのできる予算の規模等々の問題は本プロジェクトの範囲を超える。しかし、もし本プロジェクトのような試行的かつ小規模の試みを超えてe-learningを本格的に導入し、成果を上げることが全学的に決定され、それが全学的課題となった場合、この2点の教訓を活かすのが必須だということは、本プロジェクトの研究活動から確実に言える。

国際コミュニケーション教育の中でも中心的な位置(の一つ)を占めることになると考えられる外国語教育カリキュラム全体の中で、e-learningを将来どのように位置づけていくべきか、という問題の検討もそれに並んで重要である。本プロジェクトで展開された研究活動は試行的かつ小規模な範囲にとどまり、e-learningを外国語教育カリキュラム全体の中に位置づけるには至っていない。本プロジェクトは外国語教育カリキュラムを決定する権限を持たないので、この位置づけを考えるためには外国語カリキュラム全体の構成を考える議論の結果を待たなければならない。しかしここで重要なことがある。それは、e-learningを導入するとしても、それに外国語教育のすべてをゆだねることは到底不可能だということだ。

このことはつまり、外国語教育カリキュラム全体を成功に導くためには、e-learningと(従来型の/あるいはそれを改良したものとしての)face-to-faceの授業は適切に組み合わせることが必要だとい

とである。すなわち、e-learningを用いた外国語教育は、その特徴を十分に考慮した上で、それが最も成果を生み出すような分野に集中的に用いなければならない。本プロジェクトで導入した教材の一覧(3.1節および3.2節を参照)から分かるとおり、現在までに開発されたe-learning教材には明らかに得意分野がある。つまりそれは、基礎の確認(3.1節で紹介した多くの教材)、そして検定試験のような形式が決められている言語活動の練習(3.1節のTOEIC、TOEFLおよび英検試験対策の教材および3.2節で紹介した教材)には適している。逆に、知識との有機的なリンクを求めるようなレベル、すなわち議論や発表というより高度なレベルにはそれほど有効ではない。そのレベルになったときに最も必要とされるのは、生得的な言語能力を持ち、(時には間違えつつも)その言語能力を生かすうる生身の人間であり、ここにface-to-faceの授業の有効性がある(3.3節における議論も参照)。この意味で言えば、将来e-learningが最も有効に働きうるのはまず、高校までの英語の基礎がしっかりと習得されていないような学生の基礎固めであり、ついで英語検定試験のための対策であろう。これを超えた部分についてはface-to-faceの授業での展開の方がより有効であり、また実りがある。

前回の報告でも言及したが、外国語の学習段階は3段階に分けられる。すなわち、「通じる」段階、そして「使える」段階、最後に「極める」段階である。学生のレベルや学部のレベルに応じ、要求される段階はそれぞれ異なりうる。一方で、その要求自体がそもそも実現可能であるかどうかという吟味もまた注意深く行わなくてはならない(このことは個々の学生についても、また学部・学科についてもあてはまることだ)。そうしたこの中のどの段階を外国語学習のパッケージとして提供していくか、おそらくはその議論を深めていく過程で、外国語カリキュラムの中へのe-learningの適切な組み込み方もおのずと明らかになっていくに違いない。

最後に本プロジェクトの課題の一つとしてあげた国際コミュニケーション教育のプログラム化については、時間不足もあって十分な提案を行うことができなかったことは残念である。しかしながら第3節に記述したいくつかの試みにみるように、すでに本プロジェクトの中からもすでに次の発展に向かう萌芽的なアイデアが現れていると思われる。今後こ

これらのアイデアをさらに検討して、新たな展開を行っていくことが望まれる。

これらの萌芽的な試みからいくつか有効な示唆を得ることもできるだろう。たとえば、通訳養成プログラムの参与観察では、短期の補習講座等によって訓練方法を学んだ学生がリーダーとなり、グループで自主的に取り組む学習形態が注目された。ともすれば教師と学生が対峙するような場面が現出する通常の授業形態とは異なり、自主的な学習を織り上げてグループ全体の外国語能力向上につなげていくような方法が実行可能であることを確かめたことは注目に値する。ディベートのように、全員が何らかの役割を持ちつつその場に参加する言語活動についても同様の可能性は指摘できるだろう。とすれば、国際コミュニケーション能力の向上にとって、何らかの方法でその場に参加していくような場を確保することが重要だという一般化がおそらく可能であろう。この一般化を e-learning に適用するならば、教材の利用者が学習者の立場から出ることのないような e-learning は、たとえ初歩的なレベルでは有効であっても、その有効性には限りがあることを示唆していると思われる。

一方同じく通訳養成プログラムの参与観察からは、各学部の教員が専門を活かして学生の指導にあたっていることが確かめられた。そこでは、英語のスキル面のみでなく、幅広い知識の吸収（たとえば新書を要約する）という点も指導されていた。このことは、国際コミュニケーション教育において、英語運用能力の向上のみを主たる目的とする見方は明らかに狭く、話すべき内容を持っていることが重要だということを示唆する。このことはもちろん、ディベートのようなよりアクティブな意見の表明を行う活動においても同様だろう。この見方を e-learning に適用するならば、e-learning はあくまで出発点に過ぎず、できるだけ早い段階で学習者の外国語能力と知識（教養的または専門的）を接続するための教育が必要となってくることを示唆する。この点については、本プロジェクトの枠内にとどまらず、今後学内各所において、学生の外国語能力と知識（教養的または専門的）を接続し、活性化させる試みが展開されていくことを期待したい。

初めに述べた通り、本プロジェクトは、その前身であった ELPIC プロジェクトの時代から、国際コミュニケーション教育に関し、自由な立場から発想

を進展させることを身上としてきた。そのもとでの、プロジェクトメンバーたちの自由な連携から生じた楽しさの精神を忘れることなく、今後も本学の国際コミュニケーション教育の推進に努力していきたい。

【本プロジェクト関連の出版・発表の成果一覧】

- ① 長友文子『『留学生センター』の再編と国際教育研究センターが果たすべき役割』『IER センター年報』創刊号（2005.3.）
- ② 藤永博「国際教育研究センターが果たすべき役割－中期目標・中期計画の視点から－」『IER センター年報』創刊号（2005.3.）
- ③ 藤永、遠藤、岩田、八丁、武田、長友、富田、野中「インターネットを利用した国際授業協力および学生の自主的な国際交流の推進－和歌山大学における最近の取り組みと今後の課題－」和歌山大学経済学会『経済理論』第 320 号（2004.7.）
- ④ 遠藤史「オンリー・ワン創成プロジェクト活動報告」『『国際教育研究センター年報』第 2 号（2006.3.）
- ⑤ 齊藤久美子『会計学とディベート』（三恵社、2006.12）
- ⑥ 遠藤史「事業報告：研究セクション」『IER センター年報』第 3 号（2007）
- ⑦ 遠藤史（代表執筆者）「e-learning をとおした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」『Only One を創る。2006 和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト報告』（2006）pp.97-112.
- ⑧ 長友文子「外国語としての日本語と共生社会」『IER センター年報』第 3 号（2007.3.）
- ⑨ 長友文子「留学生の多様化と日本語教育の現状－和歌山大学の場合－」『IER センター年報』第 4 号（2008.3）
- ⑩ 『e-learning と国際コミュニケーション』（和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト（平成 16-19 年度）「e-learning をとおした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」成果報告書（2008.3）78pp.
- ⑪ 「和犬教員メッセ」における成果報告（2006 年 6 月 29 日、和歌山ビッグホール）
- ⑫ 「オンリー・ワン創成プロジェクト成果報告

会」における成果報告（2007年9月28日、和歌山大学）

（追記）本報告は、本プロジェクトの成果報告書である論文集『e-learning と国際コミュニケーション』（和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト（平成16-19年度）「e-learning をとおした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」成果報告書（2008.3、78pp.））の中に収められた「e-learning をとおした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト：プロジェクト全体の概要」（同報告書 pp.1-28）の構成を基礎として、更に同報告書の他の部分から情報を盛り込みつつ大幅な増補改訂を施したものです。今回の執筆にあたってご意見を賜った方々にお礼を申し上げます。また「和太教員メッセ」（2006年6月29日、和歌山ビッグホエールにて開催）および「オンリー・ワン創成プロジェクト成果報告会」（2007年9月28日、和歌山大学にて開催）におけるプレゼンテーションとその際にいただいたコメント、後者に続いた外部評価の際にいただいた皆様方からのコメントに対しても、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

なお、本プロジェクトにおいて展開された活動の詳細については上記の報告書『e-learning と国際コミュニケーション』（和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト（平成16-19年度）「e-learning をとおした国際コミュニケーション教育推進プロジェクト」成果報告書（2008.3、78pp.））がすでに全貌を報告しております。今回の報告ではスペースの関係もあってその全てを網羅することはできませんでしたが、本プロジェクトにご関心がおありの皆様には、どうぞこちらの成果報告書をご一読くださるようお願い申し上げます（入手方法・参照方法に関しては和歌山大学国際教育研究センター(IER)にご連絡ください）。